

## 実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会（第3回） 議事要旨

平成31年3月28日（木） 10:30～12:30

中央合同庁舎3号館 1階 水管理・国土保全局 A会議室

### 【報告書（案）等に関して】

- ・報告書の「基本的な考え方」の記述について地区防災計画のみだけでなく、これまで実施してきた土砂災害警戒区域等や土砂災害警戒情報などの取り組みについても記載すべきではないか。また、今後行うべき施策についても土砂災害警戒区域等のこれまで実施してきた施策を初めに記載し地区防災計画をその後に記載するなど、施策の記載順番は検討すべきではないか。
- ・報告書の p.9 の2つ目の項目について、「土砂災害の警戒避難は、指定緊急避難場所への避難が困難になった際に備え・・・」という文章にした方が良いのではないか
- ・参考資料1(2 スライド)のアンケート調査に関して避難した理由として避難勧告・避難指示が一番多かったことがわかるように、複数回答の棒グラフも資料にいれておいた方が良いのではないか。

### 【実効性のある避難を確保するために今後検討していくべきこと】

- ・土砂災害についても事前に避難できるよう努力を続けることが大事ではないか。
- ・高齢で動くことが難しい場合や災害が広範囲にわたり避難できるような場所がない場合は事前に避難した方が良いのではないか。
- ・一方で、土砂災害については不必要な立ち退き避難をしなくていいようリスク評価の高度化を進めるべきではないか。
- ・地区防災計画を基にした避難を支援するため、国、県、市町村が連携し、土砂災害の発生予測の情報である土砂災害警戒情報に加え、その他当該地区においてどういう災害がおこりそうなのかといった情報も提供していくべきではないか。
- ・個々人で危険性や避難の可能性などの状況が異なるため、個々人で避難する必要があるのかを考えた上で、地区防災計画を考えていくべきではないか。
- ・次善の策としての避難路・避難場所等を考えた柔軟性のある避難計画を策定するためには、地域のどこが安全でどこが危険かということ調べることも大事ではないか。
- ・早めに指定避難場所へ行ったにもかかわらず満員で入れない事例もあり、避難計画は避難所のキャパシティーも含めて考えるべきではないか。
- ・土砂・洪水氾濫リスクはシミュレーションにより谷の出口から輸送能力限界の土砂量を供給することにより評価できるのではないか。
- ・家の補強について市町の条例で支援する取り組みを促すことも必要ではないか。